

「日本の住宅政策クロニクル&データ 2018」

－収録内容と利用方法のご案内－

0. 「クロニクル&データ 2018」について

「クロニクル&データ 2018」は、住宅関連の調査や研究を行う際に必要となる情報（年表、関連資料、および統計データなど）をエクセル形式の資料として一つにまとめ、USBメモリに収納されています。年表の抽出や資料の確認などの操作は、エクセルを用いて行うため簡単に利用できます。以下では、収録されている内容の紹介と利用方法の解説します。

1. トップページ「表紙」画面

USBを接続後、「データフォルダ 2018」内にあるエクセルファイル「クロニクル&データ 2018」をクリックすると¹、以下の「表紙」画面が開きます。

「表紙」画面には、収録項目が掲載されています。各コンテンツにはリンクが張ってありますので、見たいコンテンツをクリックすれば、該当ページに移動します。まずは、「1. 年表 昭和20年…」を開いてみましょう。



公益財団法人
日本住宅総合センター

当センターは、首都圏をはじめとする大都市地域における良好な市街地の形成と国民の住生活の安定向上に資することを目的として、住宅・宅地に関する調査研究および情報の収集・提供を行っております。

住宅土地経済
日本の住宅政策
クロニクル&データ2017
©日本住宅総合センター2017

「日本の住宅政策クロニクル&データ2018」

住宅政策歴史研究会監修
◎委員・プロジェクトチームリスト

はじめに

1. 年表 昭和20年（1945年）8月～平成29年（2017）年12月
2. 年表関連資料
 - (1) 住宅政策関連資料
 - (2) 税制関連資料
 - (3) 住宅金融公庫・支援機構関連資料
3. 不動産関連情報サイトおよび統計データの案内
4. 『季刊 住宅土地経済』のご案内と掲載論文の検索・閲覧について
5. 住宅政策歴史研究会による調査資料・論文等

トップページ「表紙」に収録内容が掲載されています。クリックするとそれぞれの該当ページに移動します。

「1. 年表」を開いてみましょう。

公益財団法人 日本住宅総合センター
〒102-0084 東京都千代田区二番町16番地3 二番町三益ビル5階
TEL: 03-3264-5901 FAX: 03-3239-8429
Copyright: ©Housing Research & Advancement Foundation of Japan All Rights Reserved.

¹ エクセルを開くと、最初に「マクロを有効にしてください」という表示が出るので、指示に従ってマクロ機能を有効にしてください。

2. 「1.年表」について

「表紙」画面で「1.年表 昭和 20 年（1945 年）…」を選ぶと、下図の「年表中表紙」頁が開きます。「クロニクル&データ」では、昭和 20 年 8 月から平成 29 年 12 月までに起こった、住宅関連の様々な出来事を年表として整理しています。ただし、掲載内容は 7000 件以上と膨大なため、年表全体をいきなり見ても必要な情報はなかなか得られません。

そこで、「クロニクル&データ」では年表の必要な部分を適宜抽出して利用することができるよう、以下のような「年表中表紙」を設けています。年表に収められている各データをメインカテゴリ（社会経済・政治、住宅政策等、税制、金融の 4 種）に分類し、そのメインカテゴリをさらにサブカテゴリに分類し、サブカテゴリをさらにテーマへと分類しています。「年表中表紙」にあるこれらの分類をクリックしていただくと、該当する情報だけを年表として抽出することが出来ます。

以下の図では、任意の分類年表を抽出する方法と、年表全体を表示する方法について紹介しています。

統合年表をクリックすると、年表全体を開く事ができます。

年表全体は、4種類のメインカテゴリに分類されています。各カテゴリをクリックすると、そのカテゴリの内容だけを年表として抽出します。

統合年表												
社会経済・政治			住宅政策等			税制		金融				
サブカテゴリ	テーマ1	テーマ2	サブカテゴリ	テーマ1	サブカテゴリ	テーマ1	サブカテゴリ	テーマ1	サブカテゴリ	テーマ1		
社会経済	建設・国土	開発・建設 インフラ整備 自然災害・事故	基本方針	方針・計画 白書・調査 審議会・答申	税制改正	国会論向 内閣論向 審議会等 与野党間 改正方針 数値改正	土地税制	遺産課税 保有課税 地価対策	公的住宅金融	政策制度 業務制度 公的融資 証券市場		
	社会制度・出来事	景気・都市 地価・土地問題 新建築法・新技術 大建・自然・環境 その他の出来事		公営住宅 国営住宅 民間営住宅		取得課税 リフォーム 固定住宅		贈与税制		基本原則 5分率 贈与課税 贈与税額 地価対策	民間住宅金融	政策制度 住宅融資
	海外	競争・競争・テロ 国連体制等 その他海外出来事		住宅政策等 住宅ローン・ファイナンス 住宅ストック対策		品質・性能向上 品質・性能確保 信託信託法 住宅ローン・ファイナンス 住宅金融・住宅融資 空き家対策		買換特制 特種控除 減価償却 軽減税率		不動産取得税	基本原則 住宅特制 地価特制	国内金融
政治・経済	政治	政党・選挙 予算 外交	住宅ストック対策	都市計画法等 地価表示 その他法令・制度	土地取引規制 宅地課税	消費増税	基本原則 住宅特制 地価特制 リフォーム 減価特制 減価特制 減価特制 減価特制	消費増税	国会論向 内閣論向 審議会等 与野党間 社会経済	国際金融	政策制度 金融市場 証券市場 日銀・国債 サブプライム・バブル	
	法令	建設・国土関係法 その他の法令	宅地課税	都市計画法等 地価表示 その他法令・制度	土地取引規制 宅地課税	消費増税	基本原則 住宅特制 地価特制 リフォーム 減価特制 減価特制 減価特制	消費増税	国会論向 内閣論向 審議会等 与野党間 社会経済	国際金融	政策制度 金融市場 証券市場 日銀・国債 サブプライム・バブル	
	行政組織	内閣・大臣 中執行部・外閣	住宅ストック対策	都市計画法等 地価表示 その他法令・制度	土地取引規制 宅地課税	消費増税	基本原則 住宅特制 地価特制 リフォーム 減価特制 減価特制 減価特制	消費増税	国会論向 内閣論向 審議会等 与野党間 社会経済	国際金融	政策制度 金融市場 証券市場 日銀・国債 サブプライム・バブル	
	政策	建設・国土関係政策 都市・地域・金融 その他の政策	住宅ストック対策	都市計画法等 地価表示 その他法令・制度	土地取引規制 宅地課税	消費増税	基本原則 住宅特制 地価特制 リフォーム 減価特制 減価特制 減価特制	消費増税	国会論向 内閣論向 審議会等 与野党間 社会経済	国際金融	政策制度 金融市場 証券市場 日銀・国債 サブプライム・バブル	

※基本税制(所得税・相続税と控除)の
税率等改正等はこちらを参照

2.1. 「年表中表紙」から特定の分類の年表を抽出する

年表から特定の内容を抽出する方法として、まず「年表中表紙」を利用して該当する内容を選ぶ方法を御説明します。

「年表中表紙」をご覧くださいと、4種のメインカテゴリ毎にサブカテゴリが設定されていること、さらにサブカテゴリ毎にテーマが設定されていることが確認できます。以下の図は、メインカテゴリ「税制」部分を拡大したものです。ここでは、サブカテゴリが「税制改正」「住宅減税」「居住用財産」…などに分類されていることが確認できます。さらに、サブカテゴリは複数のテーマに分類されていることが確認できます。例えば、サブカテゴリ「固定資産税」は、「基本原則」「住宅特例」「敷地特例」「リフォーム」「評価制度」「負担調整」といった6種類のテーマに分類されています。

メインカテゴリ「税制」をクリックすると、「税制」の内容だけが年表として抽出されます。

サブカテゴリ	テーマ1	サブカテゴリ	テーマ1
税制改正	国会動向 内閣動向 審議会等 与党税調 改正方針 税法改正	土地税制	譲渡課税 保有課税 地価対策
住宅減税	取得減税 リフォーム 認定住宅	贈与特例	基本原則 5分 精算課税 直轄地
居住用財産	買換特例 特別控除 譲渡損 軽減税率	不動産取得税	基本原則 基本税率 住宅取得
登録免許税	基本原則 住宅特例 敷地特例	消費税関連	国内 内閣 審議会等 与党税調 社会経済
固定資産税	基本原則 住宅特例 敷地特例 リフォーム 評価制度 負担調整		

1つの「サブカテゴリ」は、複数のテーマに分類されています。みたいテーマをクリックすると、そのテーマに関連する内容だけが年表として抽出されます。

※基本税制(所得税・相続贈与税)の税率等改正等はこちらを参照

※年表中表紙の一部を拡大しています

分類されたそれぞれのボタンをクリックすると、該当する情報だけが年表として抽出されます。例えば、メインカテゴリ「税制」をクリックすると以下のような年表が抽出されます。抽出された年表は、右列から順番に「和暦」、「西暦」、「月」、「メインカテゴリ」、「サブカテゴリ」、「事項・政策」、…といった内容が表示されますが、ここでは4列目の「メインカテゴリ」が全て「税制」となっていることから、メインカテゴリ「税制」の内容だけが抽出されていることが確認できます。

年表表紙に移動			最下部へ移動			ファイル作成	
和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項、政策		
S22	1947	4	03税制	01税制改正	所得税法施行		
S22	1947	4	03税制	01税制改正	相続税法施行		
S22	1947	4	03税制	01税制改正	非戦災者特別税法施行		
S22	1947	4	03税制	01税制改正	法人税法施行		
S23	1948	6	03税制	01税制改正	地方税法改正案閣議決定		
S23	1948	7	03税制	01税制改正	改正地方税法施行		
S23	1948	9	03税制	03消費	消費増徴		
S24	1949	9	03税制	10消費	消費増徴		
S25	1950	1	03税制	10消費	消費増徴		
S25	1950	4	03税制	01税制改正	再評価に関する要綱(大蔵省)		
S25	1950	7	03税制	10消費	消費増徴		
S25	1950	7	03税制	08不動産取得	不動産取得税の廃止		
S25	1950	8	03税制	09固定資産	固定資産税の創設		
S25	1950	9	03税制	01税制改正	シャープ第二次勧告		
S26	1951	4	03税制	01税制改正	「昭和26年度税制改正及び資産再評価に関する要綱」(大蔵省)		
S27	1952	1	03税制	01税制改正	「昭和27年度税制改正要綱」(大蔵省)		

メインカテゴリ「税制」の内容だけが抽出されています。

※年表中表紙の一部を拡大しています

次に、「年表中表紙」から、メインカテゴリ「税制」の中にある、サブカテゴリ「固定資産税」をクリックすると以下のような年表が抽出されます。4列目の「メインカテゴリ」が全て「税制」となっており、さらに5列目の「サブカテゴリ」が全て「固定資産税」となっていることから、該当する内容だけが抽出されていることが確認できます。

年表表紙に移動			最下部へ移動			ファイル作成	
和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項、政策		
S25	1950	8	03税制	09固定資産	固定資産税の創設		
S29	1954	3	03税制	09固定資産	標準税率の引下げ		
S30	1955	3	03税制	09固定資産	評価の基準年度方式の導入		
S31	1956	3	03税制	09固定資産	都市計画税の導入		
S34	1959	3	03税制	09固定資産	制限税率の引下げ		
S39	1964	1	03税制	09固定資産	昭39~41年度の宅地の激変緩和措置の導入		
S39	1964	1	03税制	09固定資産	新築住宅1/2減額特例の創設		
S39	1964	2	03税制	09固定資産	新固定資産評価基準による評価実施		
S40	1965	12	03税制	09固定資産	「昭和41年度税制改正答申」(政府税調)		
			09固定資産	09固定資産	昭和42年度固定資産税評価替えの中止		
			09固定資産	09固定資産	昭42年度固定資産税評価替えの中止		
			09固定資産	09固定資産	昭42年度固定資産税評価替えの中止		
			09固定資産	09固定資産	昭42年度固定資産税評価替えの中止		
			09固定資産	09固定資産	昭42年度固定資産税評価替えの中止		
			09固定資産	09固定資産	昭42年度固定資産税評価替えの中止		
			09固定資産	09固定資産	昭42年度固定資産税評価替えの中止		
S48	1973	1	03税制	09固定資産	住宅用地特例の創設		

メインカテゴリ「税制」の内容だけが抽出されています。

サブカテゴリ「固定資産税」の内容だけが抽出されています。

※年表中表紙の一部を拡大しています

「年表中表紙」にある他の分類に関しても同様の操作が可能です。例えば、上記のサブカテゴリ「固定資産税」の中から、さらに「テーマ」の中にある「基本原則」のみを抽出することも可能です。このように、「年表中表紙」から特定の分類のみを年表として抽出することが可能です。

2.2. 「統合年表」から必要な年表を抽出する

次に、「統合年表」から特定部分を抽出する方法について解説します。「年表中表紙」から「統合年表」をクリックすると、収録されている年表全体が開きます（下図）。図に示されているとおり、年表は右列から順番に「和暦」、「西暦」、「月」、「メインカテゴリ²」、「サブカテゴリ」、「事項・政策」、…といった内容が表示されています。

この「統合年表」から必要な部分を抽出するには、複数の方法がありますが、ここではフィルタ機能を利用する方法について紹介します。 エクセル機能を利用しているので、操作は簡単です。

表頭は、右から順番に「和暦」「西暦」「月」「メインカテゴリ」「サブカテゴリ」「事項・政策」「内容」…、といった項目が並んでいます。

和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項・政策	内容
S20	1945	8	01社会経済・政治	01社会経済		太平洋戦争終結(15日)
S20	1945	8	04金融	03国内金融		蔵相、預金の無制限支払いを発表(15日)
S20	1945	8	01社会経済・政治	02政治・政策		東久邇宮稔彦王内閣成立(17日)
S20	1945	8	04金融	03国内金融		共同融資銀行、資金統合銀行に営業を譲渡(21日)
S20	1945	8	01社会経済・政治	02政治・政策		...
S20	1945	8	01社会経済・政治	02政治・政策		...
S20	1945	8	01社会経済・政治	02政治・政策		...
S20	1945	9	02住宅政策等	02公的住宅整備		「戦災都市マッカーサーマッカーサー(9日)
S20	1945	9	01社会経済・政治	02政治・政策		...
S20	1945	9	01社会経済・政治	01社会経済		枕崎台風
S20	1945	9	04金融	03国内金融		政府、金融
S20	1945	9	01社会経済・政治	02政治・政策		米国政府、日)
S20	1945	9	04金融	03国内金融		(社)東京銀行協会設立(25日)
S20	1945	9	04金融	03国内金融		6大都市に銀行協会設立(26日)
S20	1945	9	01社会経済・政治	02政治・政策		内務省 国土計画基本方針発表(27日)
S20	1945	9	04金融	03国内金融		全国銀行協会連合会設立(28日)
S20	1945	9	04金融	03国内金融		GHQ、外地銀行・外国銀行・特別戦時機関の閉鎖を指令(30日)
S20	1945	9	04金融	03国内金融		全国金融統制会解散(30日)
S20	1945	9	02住宅政策等	02公的住宅整備		罹災都市応急簡易住宅建設要綱に基づき、国庫補助により実施さ 計画目標は30万戸
S20	1945	10				協会
S20	1945	10				大蔵大臣 滝澤敬三
S20	1945	10	01社会経済・政治	02政治・政策		「日本共産党」が合法化(10日)

「メインカテゴリ」、「サブカテゴリ」には様々な内容が列挙されています。このことから、複数のカテゴリ内容を表示していることが確認できます。

縦方向に時系列でデータが入力されています。

※抽出された年表の一部を拡大しています

² メインカテゴリは、4種類に分類されていますが、それぞれの分類毎に色を付けているため、表記されているデータがどのメインカテゴリに分類されるものなのか一目で識別可能です。

例えば、西暦の列を「2007年」、月の列を「8月」としてフィルタをかけると下記の年表が現れます。2007年8月の出来事として、11件のデータが挙げられていますが、上から2行目に「仏BNPパリバ傘下のファンドが資産凍結。…」といったサブプライムローン問題の内容が見られます。

「2007年」「8月」でフィルタをかけると、該当する内容が抽出されます。

和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項、政策
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	国税庁、平成19年分路線価前年比8.6%上昇(全国平均)、三大都市圏で大幅に上昇、都道府県別では下落している地域が多いと発表(1日)
H19	2007	8	04金融	04国際金融	仏BNPパリバ傘下のファンドが資産凍結。サブプライムローン問題がクローズアップされる(9日)
H19	2007	8	02住宅政策等	06官庁・業界動向	首都圏マンション平均価格、バブル時以来最高値((株)不動産経済研究所調査)(13日)
H19	2007	8	02住宅政策等	03住宅供給誘導	住宅性能表示制度、設計住宅性能評価受付が100万戸突破(国交省発表)(21日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	猛暑で東京電力が17年ぶりに節電要請(22日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	大阪で世界陸上選手権大会開催(25日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	02政治・政策	財務: 額賀福志郎(27日)
H19	2007	8	04金融	01公的住宅金融	(独)住宅金融支援機構、マンション管理組合向け債券「マンションすまい・る債」募集開始(27日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	米サブプライムローンの不良債権が急増し、米株式市場は暴落、世界同時株安
H19	2007	8	02住宅政策等	06官庁・業界動向	(財)不動産流通近代化センター、「協業化事業円滑化資金」新設。中小不動産企業の証券化事業に債務保証
H19	2007	8	02住宅政策等	04住宅ストック対策	不動産プライベートファンドの市場規模、8兆4522億円に((株)不動産経済研究所調査)

※抽出された年表を拡大してお見せしています

さらに、メインカテゴリの列を「社会経済・政治」および「金融」でフィルタをかけると下記の年表が現れます。メインカテゴリには「社会経済・政治」および「金融」の2種類だけが表示されており、上記年表で「住宅政策等」と表示されていたデータが除外されていることが確認できます。抽出されたデータ数は、11件から7件に減少しています。

和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項、政策
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	国税庁、平成19年分路線価前年比8.6%上昇(全国平均)、三大都市圏で大幅に上昇、都道府県別では下落している地域が多いと発表(1日)
H19	2007	8	04金融	04国際金融	仏BNPパリバ傘下のファンドが資産凍結。サブプライムローン問題がクローズアップされる(9日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	猛暑で東京電力が17年ぶりに節電要請(22日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	大阪で世界陸上選手権大会開催(25日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	02政治・政策	財務: 額賀福志郎(27日)
H19	2007	8	04金融	01公的住宅金融	(独)住宅金融支援機構、マンション管理組合向け債券「マンションすまい・る債」募集開始(27日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	米サブプライムローンの不良債権が急増し、米株式市場は暴落、世界同時株安

※抽出された年表を拡大してお見せしています

「メインカテゴリ」の列を「社会経済・政治」「金融」でフィルタをかけると、該当する内容だけが抽出されます。

このように、フィルタ機能を利用することで必要な情報だけを年表として抽出することが可能です。なお、2.1.で説明した「年表中表紙」から特定の分類をクリックして抽出した年表も、上記と同様、フィルタ等のエクセル機能を用いて再抽出することが可能です。

2.3. 抽出した年表を「ファイル作成」ボタンで出力・保存する

様々な方法で抽出した年表は、その年表だけをエクセルファイルとして出力し、保存することが出来ます。出力方法は、抽出した年表の一番上の列に「ファイル作成」ボタンを押すだけです。ボタンを押すと、図のようなエクセルファイル（CSV形式）が出力されます。保存する場合は、任意の名前を付けて保存してください。なお、出力時のファイル名は「New File」となりますが、名前・フォルダを指定せずに保存した場合、それ以降のファイルが「New File」として上書きされますのでご注意ください。

「ファイル作成」ボタンを押すと、抽出した年表がエクセルファイルとして出力されます。

和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項、政策
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	国税庁、平成19年分路線価前年比8.6%上昇(全国平均)、三大都市圏で大幅に上昇、都道府県別では下落している地域が多いと発表(1日)
H19	2007	8	04金融	04国際金融	仏BNPパリバ傘下のファンドが資産凍結。サブプライムローン問題がクローズアップされる(9日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	猛暑で東京電力が17年ぶりに節電要請(22日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	大阪で世界陸上選手権大会開催(25日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	02政治・政策	財務：額賀福志郎(27日)
H19	2007	8	04金融	01公的住宅金融	(独)住宅金融支援機構、マンション管理組合向け債券「マンションすまいる債」募集開始(27日)
H19	2007	8	01社会経済・政治	01社会経済	米サブプライムローンの不良債権が急増し、米株式市場は暴落、世界同時株安

和暦	西暦	月	メインカテゴリ	サブカテゴリ	事項、政策内容	テーマ1	テーマ2	テーマ3
H19	2007	8	01社会経済	01社会経済	国税庁、平成19年分路線価	社会情勢	地価・土地問題	
H19	2007	8	04金融	04国際金融	仏BNPパリバ傘下のファンド	サブプライム	サブプライム	
H19	2007	8	01社会経済	01社会経済	猛暑で東京電力が17年ぶり	社会情勢	文化・自然・環境	
H19	2007	8	01社会経済	01社会経済	大阪で世界陸上選手権大会	社会情勢	その他の出来事	
H19	2007	8	01社会経済	02政治・政策	財務：額賀福志郎(27日)	行政組織	内閣・大臣	
H19	2007	8	04金融	01公的住宅金融	(独)住宅金融支援機構	公的融資		
H19	2007	8	01社会経済	01社会経済	米サブプライムローンの海外	海外	その他海外の出来事	

「ファイル作成」ボタンを押すと、抽出した年表がエクセルファイルとして出力されます。CSVファイルとして出力されるため、情報の一部が見切れていますが、列の幅を調整することで全体をみることが出来ます。

3. 「2. 年表関連資料」について

「表紙」画面には、「2.年表関連資料」があり、「(1)住宅政策関連資料」、「(2)税制関連資料」、「(3)住宅金融公庫・支援機構関連資料」の3種類の資料が、それぞれ整理されています。

各頁には、関連する PDF 資料および Web サイトへのリンクなどが設定されており、必要に応じて閲覧することができます。また、資料の一部は、該当する内容について年表上の項目とリンクを設定しており、そこから開く事も可能な作りとなっています。

3.1. 「(1) 住宅政策関連資料」について

まず、「(1)住宅政策関連」をクリックすると下図の頁が開きます。このページでは、「(1)基本計画」と「(2)国土交通白書」に関する情報を掲載しています。「(1)基本計画」には、戦後から現在までの住宅建設五箇年計画と住生活基本計画、および各計画の項目別記述の変遷を整理した PDF 資料が開きます。

例えば、各計画における項目の変遷を調べたい場合は「住宅建設五箇年計画及び住生活基本計画の項目別記述の変遷」をクリックすれば該当する PDF が開きます。その他の五箇年計画についても同様です。また、「(2)国土交通白書」については国土交通省の Web サイトにリンクを貼っていますので、インターネットが利用可能な環境であれば、クリックすることで該当ページを開くことができます。

クリックすると、各計画における項目の変遷を整理した PDF ファイルが開きます。

クリックすると、「第8期住宅建設五箇年計画」の PDF ファイルを開くことができます。

国土交通省の該当ページにリンクを貼っています。

(1) 住宅政策関連資料

①基本計画

- [第1期住宅建設五箇年計画](#)
- [第2期住宅建設五箇年計画](#)
- [第2期住宅建設五箇年計画\(変更\)](#)
- [第3期住宅建設五箇年計画](#)
- [住宅建設五箇年計画及び住生活基本計画の変遷](#)
- [第4期住宅建設五箇年計画](#)
- [第5期住宅建設五箇年計画](#)
- [第6期住宅建設五箇年計画](#)
- [第7期住宅建設五箇年計画](#)
- [第8期住宅建設五箇年計画](#)
- [平成18年住生活基本計画](#)
- [平成18年計画\(平成21年変更\)](#)
- [平成23年新生活基本計画](#)
- [平成28年新生活基本計画](#)

②国土交通白書

- [平成13年度～29年度国土交通白書\(国土交通省ウェブサイト\)](#)

3.2. 「(2) 税制関連資料」および「(3) 住宅金融公庫・支援機構関連資料」について

「(2) 税制関連資料」には、「①住宅税制個別とりまとめ資料」、「②基本税制資料」、「③大綱・要綱・与党大綱・地方税改正案要旨」、および「⑤土地・住宅税制に大きな影響をもった大綱や答申」が掲載されています。

「(3) 住宅金融公庫・支援機構関連資料」には、「○住宅ローン新規貸出額・貸出残額の推移」、「○公庫借入基準に関する資料」、および「○借入基準の推移比較」が掲載されています。

いずれの頁にも、関連する資料が整理・掲載されていますので、必要に応じて PDF 資料を開くことができます。

4. 「3. 不動産関連情報サイトおよび統計データの案内」について

「表紙」画面には、「3.不動産関連情報サイトおよび統計データの案内」があります。これらの項目では、住宅・土地関連の様々な関連サイトおよび統計データサイトについて整理をしています。

住宅・土地関連の統計データは、様々な主体によって公表されています。例えば、新築住宅のデータであれば、『住宅着工統計』、『住宅・土地統計調査』、および『レインズ 年表マーケットウォッチ』などが挙げられます。ただし、各データには特徴があり、必ずしも同じ数値が掲載されているわけではありません。また、初学者の場合、どのようなデータが、どこにあり、どのような特徴があるのか、ということを理解すること自体が難しいものです。

そこで、「(1) 不動産関連主要サイトの案内」では、不動産関連の情報が得られるサイトとして、①国土交通省のホームページ、②総務省統計局、および③国会図書館リサーチナビを挙げています。また、それぞれのサイトへのリンクおよび掲載内容の簡単な紹介をしています。

さらに、「(2) 住宅等の統計データサイトの案内」では、統計データの内容ごとに、該当する内容が含まれているデータソースを紹介し、それらの「出典」、統計データの「内容」、および入手方法などに関する「補足情報」を整理しています。また、それぞれのデータを用いて入手・作成出来る図表のサンプルと、データソースのリンクを設定することで、利用者の利便性を図っています。なお、整理している統計データの種類は、「新築住宅関係」の他に、「既存住宅関係」、「賃貸住宅関係」、「価格水準の変化（価格指数他）」、「住宅ローン・金利」などとなっています。統計データの取得にお役立てください。

新築住宅関連のデータソースとして3種類のデータが挙げられています（住宅着工統計、レインズ、住宅・土地統計調査）。データ毎に出典、内容、リンク先などが整理されているため、初学者でも必要なデータへのアクセスが容易です。

(2) 住宅等の統計データサイトの案内

統計データ案内	出典	内容	補足情報
新築住宅関係	『住宅着工統計調査』	建築動態統計調査の一つ。全国の建築物の動態を明らかにし、建築および住宅に関する基礎資料を得ることを目的とする。新設住宅関連の建築(新築住宅、リノベーション新設住宅、ツーバイフォー新設住宅)は住宅着工統計調査において、住宅の着工状況(戸数、床面積の合計)を構造、建て方、利用関係、資金等に分類して集計している。	E-Statから統計データを入手可能。月次、年次、年度次、および利用関係別・構造別・都道府県別など多様なクロス表が掲載されている。
	『レインズ 年表マーケットウォッチ』	公益法人東日本不動産流通機構は事業者向け不動産物件情報の登録と提供を行う「レインズシステム」を運営している。そのシステムに登録された首都圏の成約物件や登録物件、在庫物件の動向などについてまとめた統計集。基本指標に加え、価格帯や土地面積帯など物件属性、距離圏や駅からの交通といった立地属性、取扱高、区市町村・沿線別成約状況などの情報を中古マンション、戸建住宅(全体・中古・新築)、土地(100~200㎡・全体)別にまとめている。	2008年以降、CD-ROMにWindows版エクセル形式で収録された統計が毎年発行されている(2008年のみCD-ROM付書籍、以降完全電子資料)。戸建住宅の価格・面積帯に中古・新築別データが追加されたのは2009年度以降。 [3000円で購入可能(2008年度版は5000円)。2007年以前の名称は年間統計集]
	『住宅・土地統計調査』	総務省・統計局によって実施される基幹統計の一つ。日本の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査である。調査の結果は、住宅生活基本法に基づいて作成される住宅生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されている。	調査は5年毎に実施される。建築時期別、住宅の種類別など多様なクロス表が掲載されている。E-Statを用いて、必要な情報だけを取り出すことが可能。
『道府県税の課税状況等に関する調』 『不動産取得税に関する調』	総務省自治税務局都道府県税課が、全都道府県を対象に毎年実施している。その報告を集計編さんしたもの。その中に『不動産取得税に関する調』があり、そのデータから既存住宅のおおよその取引件数を把握することが可能。	は、既存住宅取引件数の代理変数とみなすことが可能。一部データはWeb上で閲覧できる。	
『民事・訟務・人権統計年報』	法務省が毎年刊行している。『民事・訟務・人権統計年報』により登記の種類別件数(不動産の表示に関する登記、不動産の権利に関する登記、商業・法人登記、動産譲渡登記、債権譲渡登記、成年後	E-Statから統計データを入手可能。不動産登記の「種類別 建物」に関する登記の件数および個数、「売買による所有権の移転」は、既存住宅取引件数の代理変数とみなすことが可能。一部データはWeb	

「新築住宅関係」の統計データソースを紹介しています。

該当する統計データを利用して作成した図表サンプルが開きます。

5. その他

その他にも、「4.『季刊 住宅土地経済』のご案内」や「5.住宅政策歴史研究会」といった情報も掲載されていますので、必要に応じて適宜ご利用いただければ幸いです。

以上、「クロニクル&データ 2018」について簡単に紹介しました。ここで紹介した住宅や土地に関連する情報（年表、関連資料、および統計データ案内など）は、USBメモリー一つにまとめられているので、携帯にも便利です。ここでは全ての内容について紹介することが出来ませんので、詳細はご購入後にご自分でお確かめ頂ければ幸いです。